



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔 I F R S 〕（連結）

平成28年5月10日

上場会社名 DMG森精機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6141 URL http://www.dmgmori.co.jp
 代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）森 雅彦
 問合せ先責任者 （役職名）専務取締役経理財務本部長 （氏名）小林 弘武 TEL 052-587-1811（代表）
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）（百万円未満切捨て）
 （1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	95,407	—	2,258	—	1,648	—	1,593	—	812	—	△7,703	—
比較期間(27年1-3月)	55,840	—	8,827	—	9,338	—	6,171	—	6,085	—	252	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	6.77	6.77
比較期間(27年1-3月)	47.06	47.06

（注）・当社は平成27年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第1四半期（28年1-3月）の比較期間を前年同期（27年1-3月）としております。

- ・平成27年4月よりDMG MORI AKTIENGESSELLSCHAFT（以下「AG社」）を連結対象としており、比較期間（27年1-3月）の数値にはAG社は含まれていないため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。
- ・AG社の財務数値を100%取り込んだ比較期間の連結業績は、売上収益110,000百万円、営業利益10,000百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益5,500百万円であります。なお、親会社の所有者に帰属する四半期利益の算出は、連結開始時のAG社の持分比率52.54%を用いております。
- ・当第1四半期の四半期包括利益合計額については、主に円高に伴う在外営業活動体の換算差額の影響等によります。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	565,262	222,815	147,441	26.1	1,228.49
27年12月期	598,034	232,107	155,270	26.0	1,293.72

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	13.00	—	—	13.00	26.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期（予想）	—	13.00	—	13.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	—	25,000	—	14,500	—	120.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

- ・前連結会計年度は決算期の変更により、27年4月1日から12月31日の9ヶ月間となっており、対前期増減率については記載しておりません。
- ・通期の為替レートにつきましては、米ドルレートは111.4円、ユーロレートは125.6円と想定しております。
 （28年4月から12月の為替レートは、米ドルレートは110.0円、ユーロレートは125.0円と想定しております。）
- ・親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、AG社株式の追加取得（60.67%→76.03%）による効果等を考慮し、前回発表（2月10日）の13,000百万円から今回14,500百万円に修正しております。

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年12月期1Q	132,943,683株	27年12月期	132,943,683株
28年12月期1Q	12,924,543株	27年12月期	12,924,543株
28年12月期1Q	120,019,140株	27年1-3月	129,301,079株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの連結財務諸表は、平成27年12月期第1四半期から国際会計基準（以下、IFRS）を適用しております。

（将来に関する記述等についてのご注意）

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、平成28年5月10日（火）に当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 重要な会計方針	3
3. 要約四半期連結財務諸表	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 継続企業の前提に関する注記	10
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間における業績は、売上収益は95,407百万円、営業利益は2,258百万円、税引前四半期利益は1,648百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は812百万円となりました。また、四半期包括利益合計額は、△7,703百万円となりました。これは主に円高に伴う在外営業活動体の換算差額の影響（主に海外子会社の外貨建て財務諸表を換算する当期末の為替レートが前期末の為替レートから、米ドルで120.5円から112.6円に、ユーロで131.7円から127.5円に、それぞれ円高になったことに伴う換算の際の減少）等によるものです。

当社は、2016年4月6日にDMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT（以下「AG社」）の株式12,108,437株（15.36%）を追加取得し、当社連結対象会社であるDMG MORI GmbHによる保有を合わせ、76.03%の持株比率となりました。AG社の4月末時点の時価総額は約4,000億円であり、当社グループが保有する時価総額は約3,000億円（保有比率76.03%）になります。現状の会計基準では、上場子会社の株価評価益は財務諸表に反映されませんが、当社グループが保有する時価総額は、AG社に対する投資累計額（約2,000億円強）を大幅に上回っております。また、4月6日の取締役会で、グループの結束を更に強め、経営資源をより有効に活用すべく、DMG MORI GmbHとAG社との間でドイツの法令に基づくドミネーション・アグリーメントを締結する準備を開始することを決議いたしました。AG社との一体性をより強化し、グループ内のリソースを最適化することで工作機械事業を一層発展させ、企業価値の最大化に努めてまいります。

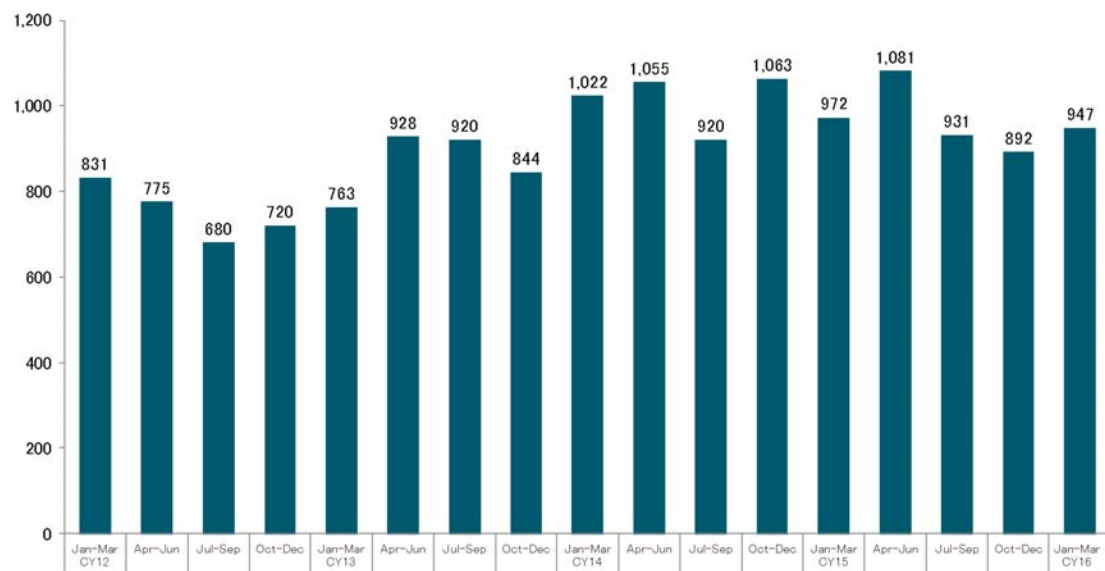
事業活動につきましては、お客様からの自動化・システム化及びフルターンキー化の要望が高まる中、当社は、新しく「テクノロジーサイクル」という概念を構築いたしました。これは非常に高度に発達した同時5軸加工機、ミルターン機、レーザー超音波加工機、三次元造形機等の機械本体に、オープンイノベーションとして最先端の工具メーカー、測定器メーカー、ロボットメーカー、センサーメーカー、クーラントメーカー等々と周辺装置を最適化し、お客様へ最適なソリューションを構築する仕組みです。これらは、当社が自社開発し固有の強みとなっているERGOLINE®、SLIMLINE®、COMPACTLINEなどのハードウェアとCELOSを上位ソフトとするMAPPS及び各種組み込みソフトにより操作性が格段に高まっております。特に、近年開発を続けてきましたHuman Machine InterfaceとしてハードウェアとしてのエルゴラインタッチやソフトウェアであるCELOSは、ERPなどの情報との結合を可能とし、より利便性を高めており、特に若い世代のオペレーターの好評を得ております。

工作機械の需要につきましては、当第1四半期連結会計期間における当社グループの受注高は947億円となり、総じて堅調に推移しております。日工会平均の下落率に比べて、当社グループの対前年同期比では△2.6%とほぼ横ばいであり、堅調な米州や欧州が牽引しております。

地域別の状況は、以下のとおりです。

国内は、円高進展や6月に採択されるものづくり補助金を見据えて一時的に発注待ちの状況が見受けられますが、自動車、機械産業向け引合は堅調に推移しています。北米は、当社が取り組んできた直接販売・サービスへの移行が進み、新しいビジネスモデルが機能し始めていることもあり、受注は、自動車、航空機、医療産業向けを中心に好調であり、前年を上回っております。欧州は、展示会で多くの受注を獲得するなど、当社の受注は底堅く推移しております。中国では、製造業の精密加工を求めた高付加価値・高機能設備や生産性向上のための自動化設備に対する投資意欲は高く、4月の上海の展示会では6,000名を超えるお客様にご来場いただき、昨年を上回る受注を獲得いたしました。アジアでは、韓国や台湾などの受注は回復傾向にあります。

＜参考＞ 四半期連結受注高（単位：億円）



<連結業績>

昨年よりAG社を連結対象にしたこと及び決算期を12月期決算へ変更したことに伴い、日本、米州、欧州の各地域ともに下期後半に売上が集中する計画であり、業績予想の公表値は十分達成できる見込みであります。

<業績予想>

<参考> (※)

	2016年 1月～3月	2016年 1月～12月	2015年 1月～3月	2015年 1月～12月
売上収益	95,407百万円	410,000百万円	110,000百万円	428,449百万円
営業利益	2,258百万円	25,000百万円	10,000百万円	41,141百万円
親会社の所有者に帰属する 四半期（当期）利益	812百万円	14,500百万円	5,500百万円	32,400百万円
基本的1株当たり 四半期（当期）利益	6円77銭	120円81銭	42円54銭	243円71銭

(※) AG社の財務数値を100%取り込んだ連結業績を、参考に記載しております。

なお、親会社の所有者に帰属する四半期（当期）利益については、保有比率に応じて取り込んでおります。

(2015年1月～3月は52.54%、2016年1月～3月は60.67%、2016年4月以降は76.03%を適用しております。)

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、565,262百万円となりました。なお、資本合計は222,815百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は26.1%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年2月10日の「平成27年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から、AG社株式の追加取得（60.67%→76.03%）による効果等を考慮した結果、親会社の所有者に帰属する当期利益を13,000百万円から14,500百万円に修正しております。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準書を適用しています。この基準書の適用が、当社グループの本要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS 第1号	財務諸表の表示	重要性に応じた開示の取り扱いの明確化
IAS 第16号	有形固定資産	許容される減価償却及び償却方法の明確化
IAS 第38号	無形資産	許容される減価償却及び償却方法の明確化
IFRS 第11号	共同支配の取決め	共同支配事業に対する持分取得の会計処理

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	83,577	62,963
営業債権及びその他の債権	54,958	50,239
その他の金融資産	5,489	7,827
棚卸資産	129,943	128,933
その他の流動資産	10,592	12,001
流動資産合計	284,561	261,965
非流動資産		
有形固定資産	141,919	138,679
のれん	68,218	65,906
その他の無形資産	72,834	70,050
その他の金融資産	17,560	15,078
持分法で会計処理されている投資	2,230	2,272
繰延税金資産	4,047	4,995
その他の非流動資産	6,663	6,312
非流動資産合計	313,473	303,296
資産合計	598,034	565,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	66,648	52,136
社債及び借入金	100,692	107,043
前受金	18,757	18,125
その他の金融負債	780	2,512
未払法人所得税	5,733	5,533
引当金	25,752	23,999
その他の流動負債	5,385	4,905
流動負債合計	223,750	214,256
非流動負債		
社債及び借入金	116,210	104,509
その他の金融負債	4,307	4,170
退職給付に係る負債	6,224	6,002
引当金	4,788	4,386
繰延税金負債	8,664	7,605
その他の非流動負債	1,980	1,514
非流動負債合計	142,175	128,190
負債合計	365,926	342,446
資本		
資本金	51,115	51,115
資本剰余金	53,057	53,057
自己株式	△23,768	△23,768
利益剰余金	71,466	70,772
その他の資本の構成要素	3,399	△3,735
親会社の所有者に帰属する持分合計	155,270	147,441
非支配持分	76,837	75,373
資本合計	232,107	222,815
負債及び資本合計	598,034	565,262

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 の比較期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
収益		
売上収益	55,840	95,407
その他の収益	694	1,278
収益合計	56,535	96,685
費用		
商品及び製品・仕掛品の増減	2,086	2,506
原材料費及び消耗品費	23,618	39,644
人件費	10,048	29,078
減価償却費及び償却費	1,639	4,278
その他の費用	10,314	18,920
費用合計	47,708	94,427
営業利益	8,827	2,258
金融収益	27	64
金融費用	156	638
持分法による投資損益（△は損失）	640	△35
税引前四半期利益	9,338	1,648
法人所得税	3,166	54
四半期利益	6,171	1,593
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,085	812
非支配持分	86	781
四半期利益	6,171	1,593
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	47.06	6.77
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	47.06	6.77

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 の比較期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
四半期利益	6,171	1,593
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△443	75
純損益に振り替えられることのない項目合計	△443	75
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△533	△7,417
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純 変動の有効部分	519	△199
売却可能金融資産の公正価値の変動	920	△1,703
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△6,381	△52
純損益にその後に振り替えられる可能性のあ る項目合計	△5,475	△9,372
その他の包括利益合計	△5,919	△9,297
四半期包括利益	252	△7,703
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	202	△6,268
非支配持分	49	△1,435
四半期包括利益	252	△7,703

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

当第1四半期連結累計期間の比較期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する部分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2015年1月1日残高	51,115	64,185	△3,610	41,940	10,578	164,210	4,330	168,540
四半期利益				6,085		6,085	86	6,171
その他の包括利益					△5,882	△5,882	△36	△5,919
四半期包括利益				6,085	△5,882	202	49	252
自己株式の取得			△0			△0		△0
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減			△2,419			△2,419		△2,419
配当金						—		—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替				△254	254	—		—
その他				△2	2	—	0	0
所有者による抛及及び所有者へ の配分合計	—	—	△2,420	△256	256	△2,420	0	△2,419
非支配持分の取得						—		—
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—
2015年3月31日残高	51,115	64,185	△6,030	47,769	4,952	161,992	4,380	166,373

当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する部分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2016年1月1日残高	51,115	53,057	△23,768	71,466	3,399	155,270	76,837	232,107
四半期利益				812		812	781	1,593
その他の包括利益					△7,080	△7,080	△2,216	△9,297
四半期包括利益				812	△7,080	△6,268	△1,435	△7,703
自己株式の取得						—		—
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減						—		—
配当金				△1,560		△1,560	△28	△1,589
その他の資本の構成要素から の利益剰余金への振替				54	△54	—		—
その他						—		—
所有者による抛及及び所有者へ の配分合計	—	—	—	△1,506	△54	△1,560	△28	△1,589
非支配持分の取得		△0				△0	△0	△0
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	—	△0	—	—	—	△0	△0	△0
2016年3月31日残高	51,115	53,057	△23,768	70,772	△3,735	147,441	75,373	222,815

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 の比較期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	9,338	1,648
減価償却費及び償却費	1,639	4,278
固定資産除売却損益 (△は益)	△102	47
金融収益及び金融費用 (△は益)	129	573
持分法による投資損益 (△は益)	△640	35
その他非資金損益 (△は益)	1,012	△3,475
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△642	△1,136
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△5,320	3,582
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	4,897	△12,807
引当金の増減額 (△は減少)	392	△1,385
その他	2,520	△1,105
(小計)	13,223	△9,743
利息の受取額	0	62
配当金の受取額	181	4
利息の支払額	△148	△567
法人所得税の支払額	△157	△1,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,099	△11,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,575	△2,088
有形固定資産の売却による収入	334	78
無形資産の取得による支出	△584	△766
子会社株式の取得による支出	△283	—
関連会社株式の取得による支出	△50,634	—
投資有価証券の売却による収入	144	—
その他	318	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,281	△2,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	52,512	6,808
長期借入れによる収入	—	116
長期借入金の返済による支出	—	△8,611
配当金の支払額	△152	△1,308
非支配持分への配当金の支払額	—	△27
自己株式の取得による支出	△0	—
その他	△116	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,242	△3,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	△215	△2,677
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,844	△20,613
現金及び現金同等物の期首残高	8,563	83,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,408	62,963

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本社は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は2016年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインターフェイス、テクノロジーサイクル(組込ソフトウェア)等)、計測装置、サービスサポート、アプリケーション、エンジニアリングを駆使したトータルソリューションの提供であります。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結決算日の変更

前連結会計年度より、当社グループは決算期を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この結果、当第1四半期連結累計期間(2016年1月1日～3月31日)の比較対象期間は、IAS第34号「期中財務報告」に基づき、前年同期間(2015年1月1日～3月31日)で開示しております。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

その結果、当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資損益の合計であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

(3) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結結果計期間の比較期間（自 2015年1月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシン ツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの 売上収益	47,349	8,490	55,840	—	—	55,840
セグメント間 の売上収益	26,144	4,974	31,118	—	△31,118	—
合計	73,494	13,465	86,959	—	△31,118	55,840
セグメント利益	10,155	738	10,894	△1,567	141	9,467
金融収益						27
金融費用						△156
税引前四半期利益						9,338

（注）セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシン ツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客から の売上収益	67,585	27,814	95,400	6	—	95,407
セグメント間 の売上収益	32,018	6,047	38,066	698	△38,765	—
合計	99,604	33,862	133,467	705	△38,765	95,407
セグメント利益	3,659	1,433	5,092	△2,837	△33	2,222
金融収益						64
金融費用						△638
税引前四半期利益						1,648

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

4. 重要な後発事象

DMG MORI AG 株式の75%超の取得と協業強化

(1) 取引の概要

当社は、当社とDMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT（以下「AG社」）との一体性を強化するために、2016年4月6日にAG社の株式12,108,437株（15.36%）を追加取得し、当社連結対象会社であるDMG MORI GmbHによる保有を合わせ、AG社の持株比率は76.03%となりました。本取引に必要な資金は、銀行借入により調達しております。

また、同日の取締役会で、グループの結束を更に強め、経営資源をより有効に活用すべく、DMG MORI GmbHとAG社との間でドイツの法令に基づくドミネーション・アグリーメントを締結する準備を開始することを決議いたしました。

上記ドミネーション・アグリーメントはAG社の株主総会において75%超の賛成による承認を必要とするため、発効時期は本年下半期中を見込んでおります。

(2) 業績への影響

ドミネーション・アグリーメントの締結により、少数株主への補償内容が業績へ影響を及ぼすものと考えられます。従って、当該締結後に、業績への影響などを考慮し、必要に応じて開示いたします。

(参考)

ドミネーション・アグリーメント概要

ドミネーション・アグリーメントとは、ある会社から、他の会社の意思決定機関である取締役会に対して直接的な指示が可能となるドイツ法制に基づく契約です。当該契約は、AG社の株主総会で承認されることが必要です。なお、契約を締結した会社（本件ではDMG MORI GmbHとなります。）は、相手方となる会社（本件ではAG社となります。）の少数株主に対して、将来における一株当たりの理論配当額を考慮した一定の経済的補償金を毎年支払う必要があり、相手方となる会社の少数株主は、株式の買取りを請求するか、請求しない場合には補償金を受領することができます。株式の買取りや補償金の支払いは、裁判所指名の監査法人が承認した公正な価格で行います。